

NIER NEWS

No. 182

 国立教育政策研究所 広報
 第182号 平成27年(2015年) 1月発行

シンポジウム報告

国立教育政策研究所 平成26年度教育研究公開シンポジウム

国立教育政策研究所では、研究成果を直接教育現場や国民に還元し、学校教育や社会教育における教育内容・方法の改善・充実、教員や指導者の資質向上等に資することを目的とした「教育研究公開シンポジウム」を開催している。



開会挨拶する大槻所長

今年度は、「土曜日の教育活動とボランティア」と題したシンポジウムを平成26年12月19日(金)に社会教育実践研究センター講堂を会場に開催した。全国から行政関係者、社会教育関係団体、NPO、企業関係者など117名が参加した。



挨拶する徳田審議官

冒頭、大槻国立教育政策研究所長、徳田大臣官房審議官(生涯学習政策局担当)の挨拶後、文部科学省生涯学習政策局社会教育課の鍋島地域・学校支援推進室長から「土曜日の教育活動の推進」について施策説明があった。

続くシンポジウムでは、コーディネーターの興梠 寛氏(昭和女子大学コミュニティサービスラーニングセンター長)の下、次の3名の方々からそれぞれの取組状況について発表があった。

- 「被災地における『コラボ・スクール』の取組について」
 特定非営利活動法人 NPOカタリバ 東北復興事業部大槌臨学舎講師
 おおつりんがくしや
 山田 雄介氏
- 「市民先生による放課後活動の取組について」
 特定非営利活動法人 放課後NPOアフタースクール代表理事
 平岩 国泰氏
- 「北海道家庭教育サポート企業等制度について」
 北海道教育庁後志教育局教育支援課社会教育指導班主査
 しりべし
 五十嵐 秀介氏

Contents

1 シンポジウム報告

国立教育政策研究所
平成26年度教育研究公開シンポジウム

平成26年度 教育改革国際シンポジウム
国際比較から見る今後の教育・教員政策
とは - PISA・TALIS 調査が与えた
影響 -

「学問分野のチューニングによる学位
プログラムの設計 -ユタ州立大学と米
国歴史学会の経験から導く政策への示
唆」を開催

7 会議報告

「第4回日中韓国立教育政策研究所長会議」
を開催

8 研究者紹介

生徒指導・進路指導研究センター
主任研究官 篠原郁子
国際研究・協力部主任研究官 卯月由佳
教育政策・評価研究部主任研究官
宮崎 悟

9 事業報告

「教育情報共有ポータルサイト(CONTET)」
の本格的な運用開始について

10 事業報告

業務日誌、今後の主な主催事業、人事異動





施策説明する鍋島室長

最初にNPOカタリバの山田雄介氏から、人間関係の「つながり格差」が学力を左右する傾向にあることの調査報告の紹介や、被災地の子供たちのために学習支援を行っている「コラボ・スクール」の取組の紹介があった。次に、放課後NPOアフタースクールの平岩国泰氏から“市民先生”による放課後の安心安全な居場所と豊かな体験活動を実現する「アフタースクール」の取組について紹介があった。最後に、北海道教育庁後志教育局の五十嵐秀介氏から、1700社を超える企業等と行政が連携して子供たちの教育活動支援に取り組む北海道教育委員会の取組の紹介があった。

シンポジウムの後半では、参加者からの質問に答える形で進められ、行政が企業や団体を巻き込む

上でのコツとしては、「人づてによる紹介が一番である」ことなど各講師から貴重な助言を頂いた。民間団体関係者から各地の教育委員会によって対応や取組に差があることへの指摘に関連して、コーディネーターの興侶氏からは御自身の体験を基に、「それぞれの組織ごとに時間をかけてまずは信頼関係を築いていくことが重要である」との助言があった。

最後に、コーディネーターから、人と人をつなげる“縁結び人”（コーディネーター）の役割が重要であり、様々な経験を持つ人がコーディネーターとして“縁結び集団”を作る必要があることの指摘があった。そして、子供たちの成長を地域ぐるみで支援する社会を作る上で、縁（えにし）を結ぶ力を持つ人を地域に増やしていくことが重要である、との話でシンポジウムを終了した。

また、シンポジウムの開催と併せて、文部科学省「土曜学習応援団」の取組や各企業・団体等の子供たちの教育活動を支援する取組を紹介するパネル展示が行われ、休憩時間に参加者が熱心に閲覧し



シンポジウムの様子

ていた。

なお、今回のシンポジウムは、台東区と上野地域の文化施設が実施している「上野の山文化ゾーンフェスティバル」の一環として、また、文部科学省「土曜日の教育活動推進プロジェクト」の一環として開催した。

(社会教育実践研究センター)



「土曜学習応援団」への参加を呼びかける文部科学省のパネル

＜パネル展示の参加企業・団体等の概要＞

《企業・団体等》（五十音順）

大分県豊後高田市の取組

株式会社 パナソニック

岐阜市立島中学校キャリアスクール

ゴールドマン・サックス証券株式会社

特定非営利活動法人 日本語検定委員会

特定非営利活動法人 放課後NPOアフタースクール

土曜学習フェスタinすまいるスクール日野学園

日本証券業協会

日本マイクロソフト株式会社

認定特定非営利活動法人 カタリバ

北海道教育委員会「北海道家庭教育サポート企業等制度」

《文部科学省》

「土曜学習応援団になりませんか？」

「土曜日の教育活動実施状況」

「地域のコーディネーターと『土曜学習応援団』意見交換会」

平成 26 年度教育改革国際シンポジウム「国際比較から見る今後の教育・教員政策とは— PISA・TALIS 調査が与えた影響 —」を開催

【開催の趣旨】

これまで 2000 年から「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」が 5 回にわたり実施され、結果や調査手法は各国の政策に影響を与えてきた。本年 6 月には日本が初めて参加した「OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS)」の結果が公表された。これらの国際調査を受けて、各国におけるこれまでの教育・教員政策と今後の教育・教員政策の在り方について検討する。

特に、国際調査の受け止め方やこれまでにどのような政策が行われたのかという点を明らかにし、最新の PISA・TALIS 調査の結果分析を踏まえ、21 世紀に必要とされる能力と教員の役割をどのように考えるのか、教育内容や方法の改善のための取組、教員の研修等の環境や指導体制、今後の学校の在り方などについて検討を深める。

【開催日時、場所、参加人数】

◇日時:平成 26 年 11 月 17 日(月)
13:00～17:30 / ◇場所:文部科学省 3 階講堂 / ◇参加者:412 名 (申込者 571 名)

【招へい・登壇者】

<基調講演・パネリスト>

- アンドレアス・シュライヒャー (Andreas Schleicher): 経済協力開発機構 (OECD) 教育・ス

キル局長

- 尾崎 春樹: 学校法人 目白学園専務理事 (国立教育政策研究所前所長)

<各国からの発表者・パネリスト>

- ヨウニ・ヴァリヤルヴィ (Jouni Välijärvi): フィンランド ユヴァスキュラ大学教育研究所長、教授
- ウン・セン・タン (Oon-Seng Tan): シンガポール国立教育研究所長、教授
- リュ・バンラン (柳芳蘭 Bang-Ran Ryu): 韓国教育開発院初等中等教育研究部長
- ワン・イェン (王燕 Yan Wang): 中国教育科学研究院国際交流センター長

<コーディネータ>

- 長崎 栄三: 前静岡大学大学院教育学研究科教授

【シンポジウムの概要】

- 基調講演①「効果的な学習・指導を形作る最適な方法とは？」
アンドレアス・シュライヒャー氏による講演では、情報化社会、グローバル社会の中で、今後求められる資質として、知識を活用して課題を解決できる能力が必要であるとの説明があった。TALIS の調査結果から、参加国・地域の教員は、生徒が自ら探求することを支援することが重要と理解しているが、それが実践に反映されていないとの説明があった。また、日本につい

ては、PISA 調査の全体的な成績に変化はないが、知識の創出、問題解決能力が大幅に上がっており、21 世紀型のスキルに近い状態に向かっていること、多様な社会経済的背景の生徒が成功していることなど、OECD 調査の責任者の立場からの講演が行われた。



アンドレアス・シュライヒャー氏による基調講演

- 基調講演②「PISA・TALIS 調査から見る日本の教育・教員政策の現状と課題」尾崎 春樹氏による講演では、日本の教員は、①教員の学び合いが指導改善や意欲の向上につながっている、②研修参加への支援不足、③教員の低い自己効力感や ICT 活用が不十分であること、④教員の多忙・多忙感等、四つの指摘が行われた。

また、日本は①生徒・親・教育者・国が教育を重視、②生徒は皆、高い水準に到達できるという確信、③明瞭で野心的な教育基準 (学習指導要領)、④効果的な指導法と入試の関門、⑤質の高い教員、⑥中央集権と地方分権のバランスの良さという強みがあるが、課題は

①教育投資に対するコンセンサスと財源の確保、②指導方法の改善充実と家庭の社会経済的格差の縮小施策、③カリキュラム改革、④生徒の関心・意欲促進、⑤教職の専門職としての魅力向上、適切な人材配置、効果的な教員評価の実施、⑥市町村と学校の自律性を重視した、学校現場の意見を踏まえた教育支援など、日本の国際調査実施責任者だった立場からの講演が行われた。



尾崎春樹氏による基調講演

●パネルディスカッションでは、「国際比較から見る今後の教育・教員政策とは—PISA・TALIS調査が与えた影響—」をテーマに、第一部で各国の状況が発表され、第二部では、登壇者全員によるディスカッションが行われた。

第一部では、①PISA・TALIS調査等の各国での受け止め方、②各国はこの10年間でどのように教育政策を転換してきたのか、③学力向上や教員の資質能力向上の取組事例の三つの視点から発表が行われた。



ヨウニ・ヴァリヤルヴィ氏による発表

フィンランドのヨウニ・ヴァリヤルヴィ教授からは、「PISAと教育改革」をテーマに発表があり、PISA調査の結果が下落傾向にあること、平等性を重視しているが全体的にバラツキが増えたこと、読書の多様性も低下傾向にあることなどの課題があり、数学、理科のプロジェクトや、ICT特別プログラム、教員養成、インクルーシブ教育の重視などの取組を行っているとの説明があった。



ウン・セン・タン氏による発表

シンガポールのウン・セン・タン教授からは、「複雑な環境における教師教育：シンガポールの考え方」をテーマに発表があった。特に①効率性、教師の象徴性、真の学習、変化を受け入れる態度、

②持続可能な教育の長期的投資、③単なる分析的な技能だけではなく同時に全体像を見る力、そして分野横断的な学習ができる能力の育成、④Pの重視（パラダイム、フィロソフィー、プラクティカビリティ、ポリシー、プリパレーション、プラクティス）の四つのポイントが紹介され、21世紀型のコンピテンシーとして、問題解決力、協調性、創造性、コミュニケーション力、自信の重要性が強調されていると説明があった。



リュ・バンラン氏による発表

韓国のリュ・バンラン氏からは、「韓国、中国、日本における高い学習到達度の背景要因：情動的学習」をテーマに発表があった。韓国は学習到達度が高いが、学習への興味・関心・自己効力感が低いことを懸念しており、学習意欲を高めるための情動的学習を支援する必要があることから、コンピテンシーを高めることに教育政策の重点を置くとともに、教育省の責任の明確化と地方分権とを軸にした改革に取り組んでいるとの説明があった。



ワン・イェン氏による発表

中国のワン・イェン氏からは、「中国の学習指導政策と実践：中国からの示唆」をテーマに発表があった。中国の現状や取組として、教員の学歴、学校を拠点とする教育研修や研究会などの教育研究活動、期末試験、各自治体の学力テストなど児童生徒の学習のモニタリングの状況について、説明があった。

第二部では、長崎先生をコー



パネルディスカッションコーディネータ
長崎栄三氏

ディネータとして、次の三つの論点を中心にディスカッションが行われた（論点1）。：21世紀に必要とされる能力とカリキュラム、評価・測定について（論点2）。：今後求められる教員の役割・資質能力について（論点3）。：今後の教員政策はどこに焦点を当てていくべきか。

論点1については、21世紀に必要とされる能力として、コンピ

テンシーをベースに、認知能力と非認知能力のいずれも重要であるが、特にレジリエンス（困難に打ち勝つ力）が重要という認識からカリキュラムや評価・測定を模索している国が多かった。

論点2については、伝統的な教員像から、「ファシリテーター」や「デザイナー」としての教員へ変わる必要性和、そのための養成・研修や協働が課題との共通点が出された。

論点3については、社会全体で教員を重要と捉え財源確保を図ることや、学校が地域・家庭・産業界と連携していくこと、そのために説明責任を果たす学校である重要性などの発言がなされた。

（国際研究・協力部）

シンポジウム報告

「学問分野のチューニングによる学位プログラムの設計 - ユタ州立大学と米国歴史学会の経験から導く政策への示唆」を開催

「学生が何を知り、理解し、実行することができるか」という観点から大学教育のアウトカム（成果）を明らかにし、その実現に向けて教育課程を体系的に編成する必要があるという考え方は、日本でもかなり定着してきている。いわゆる3つの（ディプロマ/カリキュラム/アドミッション）ポリシーは、既に多くの大学で策定されている。しかしながら、目指すべきアウトカムと学問分野の体系

をどうつなぎ、学位プログラムをどう設計すればよいのか、その具体的方法は試行錯誤の段階にある。

こうした問題意識から、アウトカム重視の大学教育を推進する先駆的な取組であるチューニングの方法を用いて、歴史学分野におけるアウトカムに関する合意形成と学位プログラムの設計・実践に成功してきた米国ユタ州立大学と米国歴史学会の事例に注目し、中心的役割を果たしてこられたダニエ

ル・マッキナーニー教授をお招きして、高等教育政策への示唆を導くためのシンポジウムを、平成26年8月28日（木）にKKRホテル東京において開催した。

チューニングとは、大学教育のアウトカムを学問分野別に定義し、学位プログラムを設計するための方法である。大学教員が学問分野のコアを、学生や雇用主にも分かりやすい平易な言葉で表現し、彼らと協議することを通して、

大学と社会が目指すべきアウトカムについてビジョンを共有することをねらいとしている。さらに、各大学が自らのミッション、学生ニーズ、教育資源を勘案しながら、重点的に目指すべきアウトカムを選択し、学位プログラムとして具体化することを通して、大学としての共通性と多様性を両立させることをねらいとしている。チューニングは、欧州では欧州委員会の支援の下に2000年に発足し、米国ではルミナ教育財団の支援の下に2009年に着手された。



大槻所長の開会挨拶

【講演の概要】

マッキナーニ教授の講演では、ユタ州立大学の歴史学教員がチューニングに取り組むようになった背景、アウトカムに関する合意形成のプロセス、1・2年次の一般教育と3・4年次の歴史学専攻をアウトカムの観点から統合的につなぐ学位プログラム設計上の工夫等が紹介された。取組の成果としては、大学教員間の連携強化、学生の学びに対する目的意識の高まり、大学と雇用主との対話の活性化が挙げられた。今後の課題として、学問分野別に定義するアウトカム（チューニング）と、分野横断的に定義するアウトカム（Degree Qualifications Profile）

の関係性を明らかにし、学位プログラムの中に適切に位置づける必要性が示された。

マッキナーニ教授の前後の講演では、チューニングを日本の高等教育政策の文脈に位置づけることを試みた。

川島啓二高等教育研究部長からは、1990年代以降の日本の高等教育政策の流れを整理し、チューニングが、日本で既に取り組まれている改革を統合的に結びつけ、国際通用性をもたせるものであることを強調した。

深堀聡子研究官からは、OECD-AHELO フィージビリティ・スタディ（平成24年度で終了）の継続事業として国立教育政策研究所が取り組んでいる「Tuning-AHELO テスト問題バンク」について報告した。これは、大学教員がテスト問題を共同で作成して共有することを通してアウトカムに関する合意を形成し、チューニングによる学位プログラムの設計につなげていくことを目指す取組である。



マッキナーニ教授による講演

【パネルディスカッション】

パネルディスカッションでは、合田哲雄課長（文部科学省研究振興局学術研究助成課・当時）、及び岸本喜久雄教授（東京工業大学

大学院理工学研究科・工学系長）をコメンテータにお招きした。

合田課長からは、チューニングが、日本の各教育段階で取り組まれている縦（教育接続）と横（教科・分野横断的なコンピテンス）の統合において有益な考え方を提供すること、大学による自律的で組織的な自己革新を促すとともに、大学教育に対する産業界の理解を深める効用も期待できること等が指摘された。

岸本教授からは、東京工業大学が平成28年度に実施予定の学部・大学院組織の一体化（学院構想）でポイントとなるアウトカムに基づく学位プログラムの設計において、チューニングが教員主体の取組であり、産業界や専門団体との協議に基づいてアウトカムを同定する取組である点で、大いに参考になることが指摘された。

これらを踏まえて、フロアからの質問と活発なディスカッションが展開された。

シンポジウムには、大学や研究所、官公庁、民間企業等から多数の来場者（65名）を迎え、チューニングによる学位プログラムの設計について検討する重要な場となった。



パネルディスカッション

（高等教育研究部総括研究官／深堀聡子）

「第4回日中韓国立教育政策研究所長会議」を開催

1. 会議の趣旨・背景

平成26年11月18日、国立教育政策研究所において「第4回日中韓国立教育政策研究所会議」が開催された。本会議の趣旨は、日本の国立教育政策研究所長、中華人民共和国の中国教育科学研究院長及び大韓民国の教育開発院長が一堂に会し、各国における教育課題の所在やこれらの課題に対する各研究機関の取組についての共通認識を深め、研究課題の設定や効果的な研究方法の開発を行うとともに、三国間の研究協力の推進によるネットワークの拡充を図ることである。平成23年に東京で第1回が開催されて以降、毎年1回、各国持ち回りで開催されており、今回は東京での2度目の開催である。

2. 会議の概要

会議には、当研究所の大槻所長、中国教育科学研究院の徐長發院長代行（当時）、韓国教育開発

院の白淳根院長のほか、当研究所の勝野次長、高口教育課程研究センター長、その他関係者を含めて計17名が出席した。

(1) 各国の教育政策の動向と各研究機関の最近の取組について

まず各機関から、各国の政策動向と最近の活動状況について順に発表があり、当研究所からは、教育再生の取組とプロジェクト研究等の概要について紹介した。韓国教育開発院からは、2015年のプロジェクトとして未来の学校システムに関する研究や教育指標の開発等が紹介され、中国教育科学研究院からは、教育の現代化を図るための国際指標の比較研究や教育に対する国民の満足度に関する調査等のプロジェクトの紹介があった。

(2) 「児童生徒の学習に関する共同研究」の進捗状況と今後の方向性について

続いて、現在3研究機関の間で実施している「児童生徒の学習に関する共同研究」について議論を

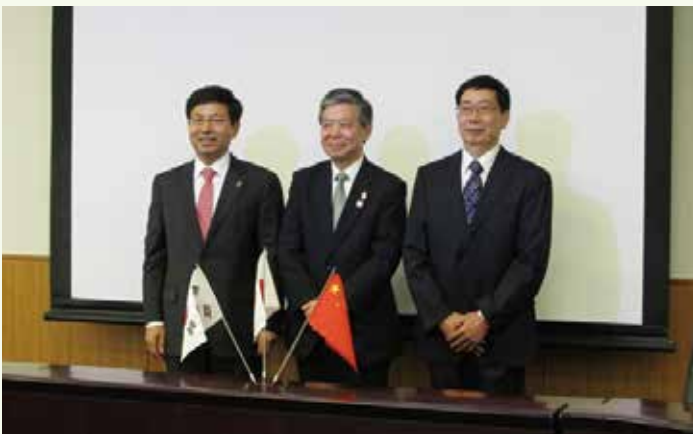
行った。この共同研究は、昨年の第3回日中韓国立教育政策研究所会議での提案を受けて行うこととなったもので、児童生徒の学習について、各国が独自に行っている国内調査（日本の場合は全国学力・学習状況調査）を活用して共同研究を行っている。

研究の進捗状況について共同研究チームの各機関におけるメンバーから報告があり、現在取りまとめ中の報告書の構成や分析の枠組み、各国における児童生徒の学習に関する状況や、学習に影響を及ぼす要因等に関する調査データが発表された。意見交換を行った後、報告書の取りまとめ方針についておおむね合意し、共同研究チームで引き続き作業を続けることとなった。

3. 次回会議について

次回の会議については、本年韓国で開催されることとなった。

（研究企画開発部総括研究官／山田亜紀子）



左から白韓国教育開発院長、大槻国立教育政策研究所長、徐中国教育科学研究院院長代行（当時）



◆ 生徒指導・進路指導研究センター主任研究官 篠原 郁子

2014年4月に愛知淑徳大学心理学部より国研へ赴任いたしました。専門は発達心理学で、乳幼児の親子関係に注目して社会情緒的発達について研究しています。大きな子供たちについての研究が多く行われている国研で「赤ちゃん」と言う「？」と思われることでしょうか、乳幼児と大人の（教科書を使わない）やり取りには、我々人間に見られる「育つ」「育てる」「教える」「学ぶ」「教わる」といった営みについての、原初的でありながら本質的な姿があるように感じます。また、社会情緒的発達とは、人間関係、自己理解、他者理解に関わる力の発達です。あえて広く表すならば、心の発達でしょうか。誰しものが持ち、誰にも見えない心だからこそ、科学的な基礎研究がモノをいうのだと感じています。子供たちの心理的発達のプロセスと社会的環境が持ちうる役割について、大人が頭でっかちに考えるのではなく、子供の姿を直接見る、直接問う、という方法を使って検討したいと思っています。4月以降、大学で教えるのとはまた一味違う、研究職の心地よい緊張と楽しみを感じる日々です。どうぞよろしく願いいたします。

◆ 国際研究・協力部主任研究官 卯月 由佳

生まれ育った環境が将来の生き方を選ぶ自由をできる限り制約しないようにするには、教育、労働市場、社会保障の政策をどのような考え方に基づいて設計するのが望ましいかをテーマに研究しています。一言で言えば、機会の平等化に資する研究を目指していることになるかもしれません。しかし「機会の平等化」というのは、表面的には大多数の人々が合意しそうな政策目標でありながら、それが何を意味するかをめぐり、いくつか異なる立場があります。そのため、既存の政策や検討中の政策オプションが、どのような機会を誰と誰の間で平等化することを重視するものか、丁寧に分析する必要があります。さらに、どのような機会の平等化がより望ましいか、将来の機会の平等化と現在のウェルビーイングの達成をどう両立可能にするかについて考察することも課題としています。

国研では、教職員配置に関する研究など、個人的には新たな分野の研究に取り組むこともあります。すると一から学ぶことが多いのですが、同時に、今後の教職員配置政策を検討する上で、児童生徒の社会経済的背景から生じる多様なニーズへの対応が課題として積極的に認識されるようになってきていることにも気付かされます。教育の内部でも機会の平等化の考え方について再検討が求められる状況で、自分の専門を生かせるよう、更に研さんを積む必要があることを実感しています。

◆ 教育政策・評価研究部主任研究官 宮崎 悟

三年前の秋、教育学系専門の研究者の多い国研に、経済学専門の私はひっそり着任しました。着任当時進行していた「人口減少」プロジェクトに参加し、事務局として様々な経験を積みながら、昨年度までプロジェクトの最終報告書を取りまとめるように尽力をしてきました。この経験も生かしつつ、今年度から「学校体系」プロジェクトでの事務局としても日々頑張っています。このプロジェクトでは法制化の準備が進みつつある小中一貫教育に関する研究を主に担当しています。全国各地にある小中一貫校を訪問させていただき、先進的な取組事例を調査していますが、現場の先生方より良い教育を子供たちに届けたいという気持ちが強く伝わってきます。

実のところ着任当初は畑違いの分野を深く扱うということもあってすごく戸惑うことも多かったのですが、三年目に入った今、研究官としての役割を十分成し遂げられるように努力を積み重ねていきたいと考えています。

私の専門である経済学は、より良い教育環境を広範囲に届けようとする理想と、人材や予算等の制約で全てを実現できないという現実との間にあるギャップを埋めるヒントを与えてくれる可能性を持っていると思います。私なりに少しでも具現化できるように、これからも頑張りたいと思います。

「教育情報共有ポータルサイト (CONTET)」の 本格的な運用開始について

国立教育政策研究所では、教職員や教育関係者が、教材・指導資料など教育に関する様々な情報を共有し、日々の授業や学校運営に役立てることを目的とした「教育情報共有ポータルサイト (CONTET)」の試行的な運用を行ってきたが、平成 26 年 12 月 15 日から本格的な運用を開始した。

CONTET (コンテット) = **C**ontents of **E**ducation for **T**eachers

1. 概要

このポータルサイトは、初等中等教育に携わる教職員及び教育関係者が都道府県や市町村の垣根を越えて、教材・指導資料など教育に関する様々な情報を集積・共有するとともに、同じ目的や関心を持ったユーザーがグループを形成し、授業や学校運営上の工夫等についての情報交換・交流を行えるサイトである。

サイトへのアクセスは、国立教育政策研究所のホームページを経由するか、次のアドレスを直接指定する。

<https://www.contet.nier.go.jp/>

2. 機能

(1) 教材・指導資料等コンテンツの共有機能

都道府県及び市町村の教育委員

会、教育センター、文部科学省、国立教育政策研究所等が持つ有用なコンテンツ (教材・指導資料、研究資料、研究報告書等) を集積・提供する機能。

※現在、3,000 件を超えるコンテンツが登録されており、今後も関係機関の協力を頂き、更にコンテンツを充実していく。

(2) グループによる情報交換、交流機能

各教科研究会、学校内の研究グループなど、同じ目的や関心を持ったユーザーがグループを形成し、情報交換や交流をする機能。

(3) 掲示板での情報発信・共有機能

各種研究会、講演会、研修会等の開催情報や、文教行政の最新動向等についての情報を、広く発信・共有する機能。

3. 特徴

- (1) 全国から収集した教材・指導資料等のコンテンツを、学校種、教科等に分類したカテゴリ検索や、任意のキーワードによる絞り込み検索

をすることができ、日々の授業に役立つ有用な情報を効率的に入手することができる。

- (2) グループ機能により、教職員及び教育関係者が参加して議論したり交流する場が提供されるので、授業や学校運営上の工夫等についての情報の入手、発信ができ、児童生徒の指導の一層の改善・充実に役立てることができる。

(教育研究情報センター)



事業報告

業務日誌、今後の主な主催事業、人事異動

【業務日誌】（平成 26 年 10 月～平成 27 年 1 月）

10/2	外部研究者等講演会「経済環境の変化と教育政策の課題」〈所内第一特別会議室〉
11/6～11/7	平成 26 年度魅力ある学校づくり調査研究事業ブロック協議会（中部地区）〈奈良県文化会館（奈良県奈良市）〉
11/11～11/14	平成 26 年度社会教育主事専門講座〈社会教育実践研究センター〉
11/17	平成 26 年度教育改革国際シンポジウム〈文部科学省 3 階講堂〉
11/18	第 4 回日中韓国立教育政策研究所長会議〈文部科学省 3F2 特別会議室〉
12/1	平成 25 年度プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」成果報告会〈旧文部省庁舎 6 階第 2 講堂〉
12/10～12/12	平成 26 年度博物館学芸員専門講座〈社会教育実践研究センター〉
12/19	平成 26 年度教育研究公開シンポジウム〈社会教育実践研究センター講堂他〉
1/21	平成 26 年度国立教育政策研究所文教施設研究講演会「地域の核となる学校づくり ー日本とスイスの学校建築ー」〈旧文部省庁舎 6 階第 2 講堂〉
1/21～2/27	平成 26 年度社会教育主事講習 [B]〈社会教育実践研究センター〉

【今後の主な主催事業】（平成 27 年 2 月～3 月）

2/3～2/6	平成 26 年度国立教育政策研究所教育課程研究センター関係指定事業研究協議会〈旧文部省庁舎 6 階第 2 講堂，航空会館〉
2/5	PIAAC シンポジウム 2015〈霞が関ナレッジスクエア〉
2/24	平成 26 年度魅力ある学校づくり調査研究事業第 2 回連絡協議会〈文部科学省 3 階講堂〉
3/5～3/6	平成 26 年度地域教育力を高めるボランティアセミナー〈社会教育実践研究センター〉
3/18	平成 26 年度第 2 回評議員会〈所内第一特別会議室〉

【人事異動】（平成 26 年 10 月～平成 27 年 1 月）

[10/15]	国際研究・協力部総括研究官 命：国際共同研究室室長代理	(国際研究・協力部総括研究官 命・国際共同研究室室員)	大塚 尚子
	教育研究情報センター総括研究官 命：国際共同研究室室員	(教育研究情報センター総括研究官)	吉岡 亮 衛
	教育研究情報センター総括研究官 命：国際共同研究室室員	(教育研究情報センター総括研究官)	江草 由 佳
	国際研究・協力部総括研究官	(国際研究・協力部総括研究官 命・国際共同研究室室員)	丸山 英 樹
	国際研究・協力部主任研究官 併：国際調査調整官心得 命：総務部企画室専門職	(国際研究・協力部主任研究官 併・国際調査調整官心得 命・総務部企画室専門職 命・国際共同研究室室員)	卯月 由 佳
[12/31]	独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター所長代理	(生涯学習政策局社会教育官 併・社会教育実践研究センター長)	山本 裕 一
[1/1]	生涯学習政策局社会教育官 併・社会教育実践研究センター長	(岩手大学学務部長)	渡部 徹
[1/16]	研究企画開発部総括研究官	(文部科学省大臣官房付)	福田 光 宏

国立教育政策研究所広報 第 182 号

発行者：国立教育政策研究所

〒100-8951 東京都千代田区霞が関 3-2-2

TEL：03-6733-6833（代表）URL：http://www.nier.go.jp/

発行月：2015 年 1 月

ISSN 1346-7735



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。